

華やかな万博の裏で苦しむ建設業者を救って 署名 3 万 3569 人分 (1 次分) 提出

国交省・経産省に未払い実態伝え、解決を要請

万博工事代金未払い被害者を中心に立ち上げたネット署名「華やかな大阪・関西万博の裏で苦しむ建設業者を救って！370 億円の黒字の一部で、未払い 10 億円の解決を」の提出行動が 10 日、国会内で行われました。

被害者 2 人が参加し、代表して岸田宗士郎さんが、この間寄せられた第 1 次分の署名 3 万 3569 人分を国土交通省と経済産業省に提出しました。

岸田さんは、「国家的プロジェクトで、無理な工期の中で契約書も交わされない下で必死に工事を完成させた。その揚げ句に未払い被害。社会的信用も落ち、経営は危機的状況だ。人権侵害を無視した状況を国が放置しているのは問題だ。政府の政治的判断で、被害を受けた業者を誰一人取り残すことなく速やかに救済してほしい」と要請しました。

辰巳孝太郎衆院議員と大門実紀史参院議員が同席。辰巳議員は、この間の国会質問で建設業法に違反した事実を、政府に認めさせてきたことを確認しつつ、「建設業法は元請け責任として立替払いを求める規定がある。国交省として勧告すべきだ」「万博成果検証委員会で、未払い被害の問題も取り上げ、どうすれば救済できるのか、剰余金 370 億円の一部を活用することも議論すべきだ」と国交・経産両省の担当に迫りました。

大門参院議員は「建設業法に違反している情報を提供しても、指導・改善の動きが見えないのは問題。許可行政庁任せにせず一緒に解決に当たってほしい」と国交省に求めました。

提出された 3 万人超の署名についての受け止め



政府に署名を提出する岸田さん、同席した日本共産党辰巳孝太郎衆院議員（その右）と大門実紀史参院議員（左端）

をただすと、「省内で趣旨を共有し、対応したい」（国交省）、「法律に基づいて解決に向けできることを行っていく」（経産省）と回答し、今後の対応を約束しました。

大門参院議員が 11 日の内閣委員会で質問 「未払いの責任は国と万博協会にある」

大門参院議員は 11 日、内閣委員会で質問に立ち未払い問題で政府の責任を追及しました。

工期が短い中で、大手ゼネコンは未払いリスクを把握して参入を拒否したことに触れ、「万博協会は受注した中小企業にリスクの説明をしたのか」「していないとすれば民法上の責任が問われる」と指摘しました。

また、協会が契約するフードコートのテナント建設を巡り約 8000 万円の未払いが起きている問題について、「発注企業の適否を調査し、OK を出した協会に損害を賠償する責任がある」と指摘。被害業者の救済に当たるよう強く求めました。